

2010年度
事業報告書

(事業年度 2010年4月1日 ~ 2011年3月31日)



学校法人 福岡女学院

目 次

I.	理事長報告	1
II.	学院事業報告	4
III.	大学事業報告	6
IV.	看護大学事業報告	13
V.	中学・高校事業報告	15
VI.	幼稚園事業報告	20
VII.	事務局事業報告	22
VIII.	2010年度決算報告		
	1. 2010年度決算の総括	24
	2. 財務諸表	25
	3. 消費収支計算書関係比率	28
	4. 貸借対照表関係比率	28
	5. 人件費比率推移表	29
	6. 監査報告	30
	卷末資料 学院組織図	31

I. 理事長報告

1. 学校法人の概要

法人名	学校法人 福岡女学院	理事長名	松原 安宏
所在地	〒811-1313 福岡県福岡市南区日佐3丁目42-1	電話番号	092(581)1492
設立年月日	明治18(1885)年6月15日	資産の総額	18,654,665,151円 (2011年3月末現在)
目的	本法人はキリスト教主義によって教育基本法および学校教育法に従い学校教育を行うことを目的とする。		

2. 教育方針と特色

本学院は1885年（明治18年）に創立され、それまで顧みられなかった女子教育を開拓し、キリスト教を基盤とする人格陶冶を重んじ、教育基本法及び学校教育法に則って、変動する社会にも常に貢献出来るよう新しい教育分野を拓き続けながら125年を迎えた。

今日学院は幼稚園、中学校、高等学校（普通科・音楽科）、短期大学部（英語科）大学（人文学部-現代文化学科・表現学科・英語学科、人間関係学部-心理学科・子ども発達学科、大学院-人文科学研究科）及び看護大学（看護学部-看護学科）をもち、これまでに多くの個性豊かで、国際的感覚をもち、神を畏れ人に奉仕する有能な卒業生を、日本各地及び国外にも輩出し社会に貢献してきた。

学院の各学校の教育目的について、学則には次のように記されている。

■福岡女学院大学大学院

本大学院は、キリスト教に基づく福岡女学院創立の精神に則り、総合的かつ精深・高度な学術研究を行うとともに、専門的知識と研究能力を備え、国際社会に対応できる女性を育成するための教育を行うことを目的とする。

■福岡女学院大学

本学はキリスト教に基づく福岡女学院創立の精神に則り、神を畏れ奉仕に生きるよき社会人としての女性を育成するために、教育基本法および学校教育法に従って、深く専門の学芸に関する教育・研究を行うことを目的とする。

■福岡女学院大学短期大学部

本学は、イエス・キリストに基づく福岡女学院創立の精神に則り、神を畏れ、奉仕に生きるよき社会人を育成するために、教育基本法および学校教育法に従って女子の専門教育を行ない、高い教養と実際の専門知識を授けることを目的とする。

■福岡女学院看護大学

本学はキリスト教に基づく福岡女学院創立の精神に則り、看護・保健医療分野の専門知識と技術を教授・研究し、あわせて豊かな教養と人間性を兼ね備えて、地域医療への寄与、人々の活力向上に貢献する看護・保健医療専門職の女性を育成することを目的とする。

■福岡女学院高等学校

本校はキリスト教主義によって、教育基本法および学校教育法に基づき、女子に高等普通教育および専門教育を施すことを目的とする。

■福岡女学院中学校

本校はキリスト教主義によって、教育基本法および学校教育法に基づき、女子に中等普通教育を施すことを目的とする。

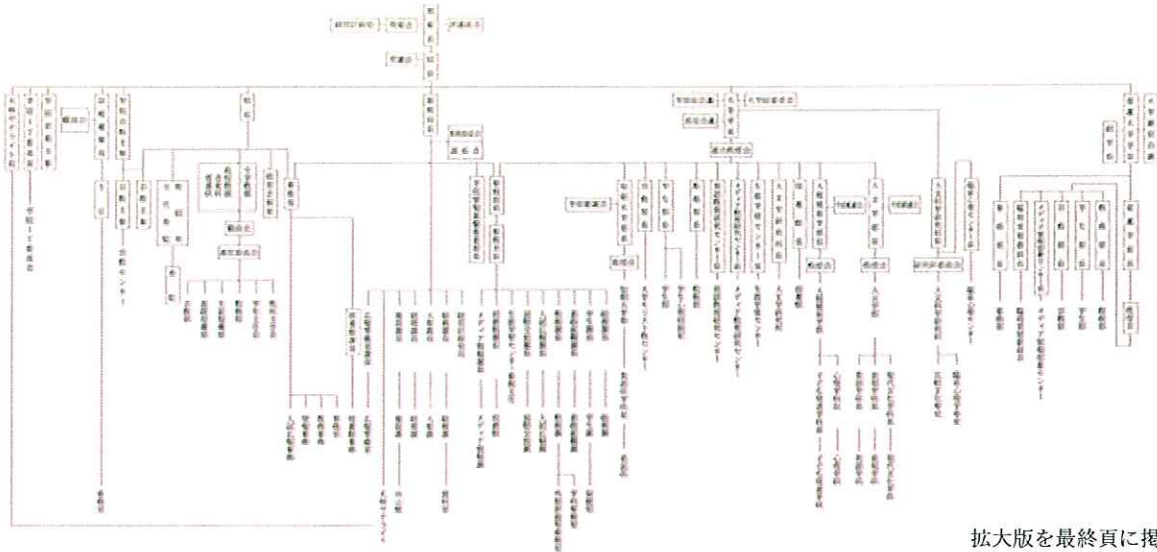
■幼稚園

本園はキリスト教主義によって、学校教育法第77条および第78条に従って幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

■本学院がめざす人間像

イエス・キリストにつながれて、愛をもって神を畏れ隣人と共に生き、豊かに実を結ぶ人間。

3. 2010年度組織図



拡大版を最終頁に掲載

4. 役員の状況 (2011年3月31日現在)

理事 定員 13名乃至 15名 現員 14名、監事 定員 2名 現員 2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	松原 安宏	常 勤	2003年6月理事就任 2006年6月常任理事 2007年6月理事長
常任理事	木ノ脇 悦郎	常 勤	2008年4月理事就任(本学院 院長) 2010年4月本学院大学・短期 大学部学長(院長職と兼務)
常任理事	徳永 徹	常 勤	1994年4月理事就任(本学院 院長) 2008年4月本学院看護大学学長
常任理事	高島 一路	常 勤	2000年4月理事就任(本学院 短期大学部学長) 2001年4月本学院中学校・高 等学校長
理事	堺 幸子	常 勤	2002年10月理事就任(本学 院幼稚園園長)
常任理事	西原 邦彦	常 勤	2008年6月理事就任 2010年7月本学院事務局長
常任理事	真鍋 良則	非常勤	2005年6月理事就任 2007年7月常任理事
理事	廣瀬 禎子	非常勤	2003年6月理事就任
理事	増田 康治	非常勤	2004年6月理事就任
理事	吉田 茂生	非常勤	2007年6月理事就任
理事	山下 征代	非常勤	2007年6月理事就任
理事	キスト岡崎さゆり	非常勤	2008年6月理事就任
理事	栗山 昌子	非常勤	2010年6月理事就任
理事	増田 榮	非常勤	2010年6月理事就任
監事	上野 雅生	非常勤	2003年6月監事就任(弁護士)
監事	梶谷 勝彦	非常勤	2004年6月監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
常任理事	園田 理	常 勤	2007年4月理事就任(事務局長) 2010年6月理事退任
理事	十時 忠秀	非常勤	2007年6月理事就任 2010年5月理事退任

5. 評議員の状況 (2011年3月31日現在)

定員：43名 現員：43名

氏 名	選任区分等	氏 名	選任区分等
木ノ脇 悦郎	院長・学校長	キスト岡崎さゆ里	宣教師
徳永 徹	学校長	Barbara Easton	宣教師
高島 一路	学校長	板垣 瑞穂	卒業生
堺 幸子	学校長	藤井 恵	卒業生
西原 邦彦	事務局長	山下 偕子	卒業生
中川 憲次	本学院大学宗教主事	鶴 英子	卒業生
金田 俊郎	本学院看護大学宗教主事	市岡 洋子	卒業生
美濃部 信	本学院中学・高校宗教主事	浦邊 健二	本学院学生・生徒保護者
中川 美穂	本学院寄宿舍主任舎監	宮本 裕子	本学院学生・生徒保護者
吉田 修作	本学院専任職員(大学)	漢 尚佳	本学院学生・生徒保護者
野中 靖臣	本学院専任職員(大学)	向井 美喜	本学院学生・生徒保護者
原口 芳博	本学院専任職員(大学)	勝野 耕太郎	本学院学生・生徒保護者
上村 忠実	本学院専任職員(大学)	末松 隆夫	本学院学生・生徒保護者
David H. Mayo	本学院専任職員(短大)	福永 俊文	本学院学生・生徒保護者
松岡 縁	本学院専任職員(看護大)	竹田 殉聖	本学院学生・生徒保護者
水野 光	本学院専任職員(高校)	山口 貞嘉	学識経験者
橋口 隆文	本学院専任職員(高校)	真鍋 良則	学識経験者
二田 眞知子	本学院専任職員(中学)	増田 康治	学識経験者
津留崎 聡史	本学院専任職員(中学)	白日 高歩	学識経験者
濱本 まり子	本学院専任職員(幼稚園)	坂元 明子	本学院生涯学習センター長
平野 純一郎	本学院専任職員(事務)	西間 三馨	本学院看護大学副学長
大石 主税	本学院専任職員(事務)		

Ⅱ. 学校法人福岡女学院

1. 学校法人の規模

学校法人福岡女学院の各学校における2010年度の学生・生徒・園児数並びに教職員数は表1に示すとおりである。

表1

2010年5月1日現在(単位:人)

設置する学校名	学部・学科等名	入学(入園) 定員	新入生 入学時実員	学生・生徒・園児数		本務者数	
				収容定員*1	実員	教員数	職員数
福岡女学院大学 大学院	人文科学研究科					---	
	比較文化専攻	6	9	12	14		
	臨床心理学専攻	10	13	20	27		
	計	16	22	32	41		
福岡女学院大学	人文学部					34 (学長含)	66
	現代文化学科	100	121	440	530		
	表現学科	100	89	400	400		
	英語学科	40	47	160	203		
	計	240	257	1,000	1,133		
	人間関係学部					34	
	心理学科	120	119	480	488		
	人間関係学科*2	---	---	---	1		
	子ども発達学科	120	130	480	510		
	人間発達学科*	---	---	---	3		
計	240	249	960	1,002			
福岡女学院大学 短期大学部	英語科	200	151	400	338	15	
福岡女学院看護大学	看護学部 看護学科	100	103	300	318	34	10
福岡女学院高等学校	全日制課程普通科	184	150	552	477	37	21
	〃 音楽科	30	18	90	57		
	計	214	168	642	534		
福岡女学院中学校	[] は募集定員	184 [160]	89	552 [480]	403	20	
福岡女学院幼稚園		70	72	150	186	9	3

文部科学省学校基本調査による

*1 収容定員には3年次編入定員を含む

*2 人間関係学部人間関係学科、人間発達学科は4年生の在籍者数

2. 各学校の事業報告は後に掲載

3. 大学の将来計画について

大学及び短期大学部は2013年に向けて学科改組等の検討を開始しているが、理事会としては更に中長期的な視点をもって大学の将来を検討するために学内理事を中心とするワーキンググループ（新学科将来構想理事会ワーキンググループ）を立ち上げ、検討を続けた。

4. 奨学基金の創設について

元院長である岩橋文吉氏より奨学金のために多額の寄付を受けた。従来からある貸与型奨学金に加え、この寄付金及び学院からの拠出金を原資として奨学基金を創設することを決定し、それに伴って2011年度から本学院の大学、看護大学、短期大学部、高等学校、中学校に在学する学生や生徒に対し、経済的支援や就学意欲の向上につながる給付型の奨学金制度の規定を設けた。

5. キャンパスマスタープラン・建築について

キャンパスマスタープランに基づき、昨年度より耐震補強工事及び設備更新工事を優先して行っているが、2010年度は高校校舎について実施し、予定通り工事を完了した。

新棟建築については、理事会において見直し案が承認され計画を推進していくこととなった。

6. 人事異動

2010年4月、大学教員3名、看護大学教員7名、中高教員5名、事務職員2名、合計17名の新任教職員を迎えた。2011年3月には、大学教員2名、看護大学教員5名、短期大学部教員1名、中高教員4名、寄宿舍職員1名、合計13名が退職した。

2010年4月、大学・短期大学部学長に木ノ脇悦郎氏が就任（院長職と兼務）した。

2010年7月、事務局長に西原邦彦氏が就任した。

Ⅲ. 福岡女学院大学

1. 2010年度総括

私学の置かれた厳しい状況の中で、本学が果たしてきた教育的使命を、次代に対する責任として十分に自覚し、且つその内容を発信することが求められている。そのために、各部署、各学部、各学科はその充実のために取り組み、大学、短期大学としての質の向上を目指してきた。細部については以下の報告に述べられることになるが、今後ともその努力は継続されることになるし、特に現在策定中の大学将来計画の中で実現されなければならない。

2. 大学運営理念・目標の明確化

(1) キリスト教教育の充実

大学の教育理念、目標の柱であるキリスト教教育の充実について、宗教センターを中心に、日常的な宗教活動、学生への機会提供、ボランティア活動等を通じて推進してきた。また、理念等の定着、浸透については、今年度で活動を締め括ったブランディング推進委員会の活動を通じて、全学的な取り組みを行った。

(2) 学部、学科及び大学院の教育理念・目標と建学の精神とのつながりの明確化

学院キリスト教教育フォーラムにて、建学の精神を言葉で示すミッションステートメントを主題に議論が交わされた。大学ブランディング推進委員会においても、大学の理念を「大学のヴィジョン」という形にまとめ上げた。建学の精神と教育理念のつながりに関する検討は今後とも継続する。

(3) 学部と大学院の運営の連携強化

学部の協力を得ながら比較文化専攻・臨床心理学専攻ともに、国内外の研究交流を積極的に推進した。学生の教育においては、学部生と大学院生が近隣の小学校と提携して行う特別支援教育事業の実習に参加し、それぞれの役割を担うことで地域貢献に協力した。

3. 大学学部学科・大学院の再編の検討と取り組み

大学将来計画委員会にて、2013年度に向けた表現学科の改組、短期大学部の2012年度からのコース制導入、3年次編入定員を含めた全学的な定員の見直し、全学の教養教育について協議され、作業継続中である。短期及び中期の目標・計画の策定については、明確に検討されなかった。

大学院は設立以来、教育・研究に一定の成果を挙げてきたが、専攻の充実とFD活動の具体的な取り組みについて研究科委員会で協議を重ね、逐次実践に移した。

4. 教育の改善

(1) 教育内容の改善と推進

授業評価は継続実施されているが、その結果を授業改善に活用する具体策が課題である。授業方法及びメディア教育は、学部学科単位で研究中である。教養教育は学長諮問のワーキンググループが提案し、大学将来計画委員会で協議中である。初年次教育は日本語能力と基礎学力の向上への取り組みが学部学科単位で行われ、今後も継続実施する。

(2) 教員人事の推進

- 1) 人文学部・・・現代文化学科) 宗教主事
表現学科) 英語教育分野教員1名採用
- 2) 人間関係学部・・・子ども発達学科) 国語科指導法分野教員1名採用
- 3) 短期大学部・・・採用なし

(3) 各学部における教育の充実

1) 人文学部

- ◇ 現代文化学科・・・観光実習で日本航空施設(羽田)における新入社員教育、万座ビーチホテル(沖縄)における接客業務の体験学習を実施した。韓国の漫画雑誌編集部及びテレビ局訪問、山口の実地踏査等による異文化・生活を体験。産学連携事業岡垣町プロジェクトでは、学生の制作による岡垣タウンマップが文部科学大臣賞を獲得し、「大学生研究論文発表大会」で優秀賞を受賞するなど活躍が目立った。
- ◇ 表現学科・・・日本語アチーブメントテストは、今年度全学生に実施した。学院創立125周年、大学開学20周年事業として、5月29日(土)にインターナショナル・シアターカンパニー・ロンドンによる英語劇『オセロー』公演を実施した。日本語基礎力養成のeラーニングは、現行ソフトでは教員が間接的にしか関わらず、学生のモチベーション向上に困難を感ずるため中止した。15日間のロンドン研修は12名が参加、今後も連続実施を予定する。
- ◇ 英語学科・・・本年度の事業計画は全て実施。SAP(留学プログラム)は、留学中の安全確保に向けた保護者合同説明会を今年も実施した。短期留学ではオーストラリアでSOPを実施、当面このプログラムを継続する。ライティング科目でCriterionを導入し、オンラインで学生の英語評価が可能になった。本学大学教授執筆による「文学の手引き」を学生に配布した。日英交流ではケンブリッジ大学から招聘した講演者による大学院講演会に学生が参加した。今後の事業計画として、学科開設10年目を迎える2013年に向けて教育体制をさらに強化する。

2) 人間関係学部

◇ 心理学科・・・

- ①既存の臨床心理コース、キャリア心理コースに加え、新たに生活心理コースを新設した。
- ②心理学には数理系科目の理解が不可欠であるが、苦手意識を持つ学生が多数である。専門性の高い学科内容に対応できるよう、カリキュラムの内容を見直し、心理学基礎領域の教育教科に取り組んだ。
- ③学生が近隣の小学校に出向いて実践する学習ボランティアが好評を得ていたが、これを体系化して、学習支援実践実習(フィールドワーク)として単位化することを決定した。2011年度より実施する。
- ④学科初年次教育の要である基礎演習について、各クラスの教育内容を共通化する方向で意見統一を図った。また、これまでの実績を集約してテキストが制作された。
- ⑤入学予定者の基礎学力向上のためにeラーニング・システム「e学び力」を導入しているが、更に1,2年次生の基礎演習、3年次生の人間関係学演習、4年次生の卒業研究ゼ

ミへと学習を継続的なものとするために、個別の学習履歴を整備することが今後の課題である。

- ⑥海外交流を促進して、心理臨床において国際的センスと感性豊かな精神性を備えた現代社会が必要とする女性を育成することを目指し、韓国の大学との研究者交流を企画・準備した。2011年度より実施する。

- ◇ 子ども発達学科・・・2011年度小学校教員養成課程設置の課程認定に向けた準備を行った。

それに伴い、以下の2010年度事業計画を大幅に変更せざるを得なかったが、逆にその見直しが学科の充実に大いに貢献した面がある。

- ①保育系専門教員を新たに採用し、保育内容(言葉)を含め、保育内容に関する全般的な見直しが可能になった。保育内容は各内容を機能的に捉える視点が求められ、これに対応できる教員の存在により、保育内容系科目の一層の充実を図る。
- ②「小学校教員養成課程」の設置に伴いその教科・教職系科目が必要となったことが、基本となる幼稚園免許取得のための課題が必然的にこれらの充実に連動する結果となった。免許・資格の養成課程における音楽、美術系科目教員の採用により、技術・実技系科目が充実し、おおよその目的は達成できた。
- ③本学科所属の全教員がその専門性から子どもを如何に捉えていくかの課題に挑戦してきた4年間の成果を、保育イベント(2月2日)で発表・公表した。「子ども学」という一貫した教育・養成への理解が浸透した。
- ④特に看護・保健関連科目教員の採用により、実習・演習科目が充実した。その他の保育関連実習についても、各実習の役割分担が明確になり、指導体制が整備された。
- ⑤里帰り企画(12月11日開催)は、講演会と交流会において参加学生と先輩との間で情報交換がなされ、意義が深まりつつある。保育イベント「ミッションチャイルド」(2月2日)も、卒業研究発表を加えることにより、更に充実度が増した。動(スポーツやゲーム)と静(研究発表)を組み合わせることで、子ども発達学科ならではのイベントとして完成しつつある。今後も、上記のイベントを年間事業として組み込み、更なる充実を図る。

3) 短期大学部

◇ 英 語 科

- ①「基礎演習」の科目目標の一つである「日本語で考える力を養成」するために、2009年度からeラーニング教材「e学び力」(朝日新聞社)を導入したが、2010年度は「e学び力」での学習量を「基礎演習A」の成績評価に組み込むこととした。2010年度は9割以上の学生が利用する結果になった。この教材に対する学生の満足度も比較的高く、次年度以降も継続して使用する。また、授業支援システム「Campus Colonnade」にオンライン英語教材「Mission CALL」とを組み合わせ、レポート提出を円滑にする等、キャンパス内外の英語学習環境がより充実したものになった。独自で開発したこの2つのeラーニングの仕組みは、短期大学基準協会による第三者評価にて「特に優れた試み」のひとつとして評価された。
- ②2009年度実施の「初年次教育に関する調査」の結果を受け、2010年度より「学習カルテ」を拡充、学習ポートフォリオである「学習ファイル」を導入した。「学習ファイル」によって学生自身の現状を見つめさせ、将来に対するビジョンを描かせ、目標を持って

学生生活を送らせることにより、学生の自己管理能力、生涯学習力の向上を図った。学習ポートフォリオの利用については学生間で開きがあるため、2011年度に学習ファイルの書式、項目を改善する。

- ③新カリキュラム開発の第一弾として、観光庁認定資格である「旅程管理者資格」の取得が可能なカリキュラムを準備した。英語が必須条件となる海外の添乗が可能な資格の取得の科目を次年度より実施する。本学科で取得可能な資格として、小笠原流礼法と並び大きな特色となる。

(4) 大学院における教育・研究の充実

- ①比較文化専攻では、教員2名をケンブリッジ大学に派遣し、積極的な交流を推進した。アジアにおける研究交流として中国上海にある復旦大学の呉震教授を招聘し、大学院生への講義を行うほか、一般の方への「特別公開講演会」を開催した。

臨床心理学専攻でも今後国際交流を活発に行うことを目指しており、2010年度はその準備段階として韓国の公州大学と大邱大学を候補に関係者連絡を行った。

- ②臨床心理学専攻では、修士1年から修士2年にかけての実習内容の深化、修士2年時の実習効果の向上を重点的にねらい、臨床心理実習システムを強化した。具体的には、修士2年時実施の病院実習に備えて、修士1年後期に精神科病院におけるグループセラピーに複数回陪席することを必須にし、近隣病院の協力を得て、修士1年が全員実習に参加した。

- ③比較文化専攻では大学院紀要「比較文化」の充実を図り、修士論文を積極的に掲載するとともに、院生の学会参加及び就職活動の支援を行った。臨床心理学専攻では、2009年度から年1回院生の自己評価報告書提出を行っているが、今年度はその内容に、教育及び実習体制に関する質問事項を設定することによって、1年間の教育及び実習内容に対する評価を行うようにした。また、臨床心理センターから「福岡女学院大学大学院人文科学研究科臨床心理学専攻における臨床心理士養成」という冊子を発刊し、当専攻の実習及び教育体制、その成果をまとめた。

(5) 「質の高い大学教育推進プログラム」への準備・推進の組織作り

該当するプログラム推進の組織作りはなされなかった。次年度以降、具体案を検討する。

5. 研究活動の活性化

(1) 紀要論文の充実、学術誌への論文掲載の奨励

各学部の『紀要』（人文学部編；第21号、人間関係学部編；第12号、短期大学部編；第47号）、3学部の教員と事務職員を含めた『教育フォーラム』（第13号）、大学院の比較文化専攻・臨床心理学専攻の各専攻別の『紀要』（比較文化編；第8号、臨床心理学専攻編；第8号）及び『臨床心理センター紀要』（第7号）が発行された。

(2) 研究費の区分の検討

傾斜配分研究費の今年度申請件数は5件で、各申請内容、申請額を審議、評価して2件に研究費傾斜配分を行った。また、本年度より学院活性化推進助成金が造成され、本学教員3件、事務職員1件が採択された。

(3) 科学研究費補助金申請の拡大奨励のための具体的取り組み

2010年度の申請件数は8件、うち採択は1件、継続1件であり、申請及び採択件数ともに充分とは言えず、厳しい状況にある。全学的な意識の向上が強く望まれる。

6. 大学の運営・改革体制の改善と強化

大学運営の効率化を図り、会議での決定の迅速化を図った。学長補佐体制は、従来通り学部長会議が学長諮問機関として学長を補佐することとした。入試広報戦略会議を新設し、入試広報課との協働により入試戦略の強化・実践に取り組んだ。学部長・研究科長の理事会陪席は当面行わない。危機管理には大学危機管理対策会議が対応することとしたが、実際に開催する事案はなかった。セクシュアルハラスメントについては、全教職員で研修を重ねた。その他のハラスメントへの個別の制度は未整備である。

7. 健全財政のための取り組み

大学は一部の学科で学則定員を充足できなかったが、各学部単位では確保した。短期大学部では定員を確保できず、減少傾向が顕著となった。大学将来計画会議において短期的な学部学科改組が話し合われ、適正な学生定員も併せて検討された。理事会においては中長期的な大学のあり方が検討され、この中で適正な教員数も連動して検討されることとなる。

健全財政の取り組みとして、単年度会計の原則を貫き、将来計画引当等の引当特定資産の積み増しを優先的に措置した。

8. 自己点検・評価推進と改革の継続のための組織強化

(1) 大学基準協会へ提出した認証評価報告書に対する点検と改善

大学基準協会による認証評価「助言」については、既に教務部と大学院で対応済みとした。編入学定員の改善については、大学将来計画会議で協議されている2013年度に向けた改組の中で実行される。自己点検・評価・FD委員会において、他学の事例調査、各種研修に参加して改善作業を推進している。

(2) 短期大学部自己点検・評価報告書提出と短期大学基準協会による認証評価受審

基準協会による認証評価を受審し、適格認定を得た。「特に優れた試みと評価できる事項」のひとつとして、大阪女学院短期大学との相互評価などの改革・改善活動が評価された。

9. 学生支援体制の強化

(1) 大学教育・大学生活に対する学生の充実感の向上のための取り組み

今後の大学教育、学生支援体制の改善に取り組むため、2010年度卒業生全員に対して初の卒業生アンケートを実施した。また、学生証に交通系ICカードを採用した結果、認証機能、決済機能を利用した学生サービスの可能性を広げるものとして期待されている。

(2) 学費支払い困難の学生への支援の拡大

現行の「福岡女学院奨学金」及び「福岡女学院後援会奨学金」の採用人数等を、従来以上に柔軟に対応することとした。また、従来の貸与型奨学金に加えて、2011年度より給付型奨学

金を新設するために、福岡女学院奨学基金が創設されることになった。

(3) 感染症対策の充実（感染症対策の実施と周知）

インフルエンザ(A/H1N1)について、「新型インフルエンザへの具体的対応-第5版-(2009年10月)」を継続実施した。学内感染の拡大はなかった。高病原性鳥インフルエンザ(A/H5N1)については文部科学省通知に則り、掲示等にて周知した。これまでのところ、事例はない。

(4) 就職支援の強化

年間を通して、就職支援プログラムを大学生全29コマ、短大生全27コマ実施し、保育・幼稚園就職希望者には別途実施した。その他、面接対策、就職活動メイク等、テーマ別に就職対策講座を開講した。また、各業界の人事担当者17名による学内企業説明会を実施し、企業の視点から就職活動を支援した。大学3年生と短大1年生の全員と個人面談を行い、希望者700名に対して模擬面接を実施した。また、就職内定者との交流会を年2回、卒業生との交流会「OG懇談会」を年1回開催し、先輩と有益な情報交換が行われた。低学年次生にはほぼ隔月でキャリア形成支援プログラムを実施し、キャリア形成に対するモチベーション向上を図った。

(5) 学生相談体制（メンタルヘルスケア）の充実

学生心理相談室は、責任者である学生部長のもとに臨床心理士である3名のカウンセラーが運営に当たった。臨床心理学専攻の専任教員がアドバイザーグループを組織し、カウンセラーを支援する体制を整えている。アドバイザーを加えた相談室カンファレンス及び学生相談業務会議を月例開催した。平日のほぼ毎日開室し、2010年度の開室日数は238日であった。延べ利用件数は1030件。利用の内訳は、学生本人のカウンセリング57%、休憩場所の提供17%、学内連携14%の順に多かった。福岡徳州会病院の心療内科医と福岡保養院の精神科医に校医として協力を仰ぎ、定期的な来校と学内面談による連携支援を得た。

10. 施設設備の充実と更新

学院施設整備計画は学院キャンパスマスタープランに衣替えし、校舎の耐震補強工事、2013年度予定の新校舎建築とこれに伴う施設設備の整備計画が立てられた。学生の居場所設営もこのプランの中で計画され、新たな年次計画の下に推進されることになった。

11. 大学開学20周年記念行事の準備と実施

福岡女学院創立125周年と大学開学20周年を兼ねた記念行事が年間を通して実施された。6月12日(土)、13日(日)に「Mission Festa in 天神」と題し、ソラリアプラザにてイベントを開催した。大学を中心とした福岡女学院の30分特別番組をTVQ九州放送にて制作し、9月23日(木)に放映した。10月9日(土)午後には、本学元教授の小田桐弘子、板倉武子、壹岐裕志、山本文夫の各氏による記念公開講義と、同じく元教授の平川祐弘氏による公開講演会を開催した。有志学生スタッフが20周年記念行事の準備と実施に関わり、記念のバックや手帳等の女学院グッズを企画制作した。

12. その他運営に関する重要事項

- ①学院及び大学の広報充実のために、次年度より戦略広報課を本部付置として設置することを決定した。
- ②地域貢献事業としては、各種公開講演会の開催、学生・教員の地域活動への参加が挙げられる。生涯学習センターは、来年度に開講 20 周年を迎えるのを機に記念行事を計画した。
- ③最大のステークホルダー組織である同窓会との関係強化は近年ますます重要なテーマであり、法人に校友課準備室を設置することを決定した。125 周年の創立記念日に同窓会がキャンパスでイベントを企画するなど、連携推進への気運が高まった。
- ④各種委員会の中で、時限的に設置された大学ブランディング推進委員会が任務を完了し、解散した。大学規程検討委員会は、法人に規程所管部署が新設されたので、任務を終えて解散した。また、入試広報委員会は規程上存続しているが、入試広報戦略会議がその任務を引き継いだ。
- ⑤大学ブランディング推進委員会は「ブランディング委員会活動報告書（2007 年 11 月～2011 年 3 月）」を刊行し、3 年間の活動を締め括った。

IV. 福岡女学院看護大学

1. 2010年度総括

開学して3年を経過した。当初は種々の問題があったが、講義、隣地実習、学生在籍数、学生応募状況など2010年度は順調に経過した。自己点検では授業評価を実施して、授業の改善に結びつく取り組みなどを行った。今後学生の国家試験対策、就職指導、文部科学省の完成検査に向けて前進する。

2. 初年度教育

基礎科目として、本学設置の趣旨である「キリスト教の愛に基づくヒューマンケアリングの実践」を目指すために「キリスト教と文化」「人間と社会」「コミュニケーション」の3区分に分けて教育を実施した。その中でも建学の理念、キリスト教学入門、キリスト教の歴史と倫理、生命倫理は福岡女学院の建学の精神を受け継いで看護職者を養成する基本の科目であり、学長・宗教主事を中心に講義を展開した。

3. 臨地実習

臨地実習を円滑に行うため、教職員は一丸となって、病院等施設との関係を築くことに努力した。特に臨地実習委員長である西間三馨副学長の存在は、その関係構築・継続に大きな力となった。実習病院は、国立病院機構（福岡東医療センター、九州医療センター、福岡病院、肥前精神医療センター）、九州大学病院、福岡大学病院、福岡市民病院、浜の町病院、九州中央病院、県内各保健所など一流の施設を確保して実施した。

4. FD活動

FD活動として、下記4回の研修を実施して、教員の資質の維持と向上に繋げた。

「教育システム研修会」	担当者：貞野宏之教授
「わかりやすい授業の工夫」	担当者：松尾和枝教授
「臨地実習」	担当者：窪田恵子教授
「カリキュラム改正に向けての検討」	担当者：窪田恵子教授

また、ケアリングアイランド九州・沖縄構想の一環として第3回合同CSD研修会を本学で実施して、病院等施設職員、看護大学教員など285名の参加者を集めた。

5. 公開講演会

公開講座を古賀市官学連携事業の一環として、下記の2タイトルの講演内容で講演会を行い、地域、看護、医療関係者に情報発信を行った。

- 「アレルギーの最新治療」西間三馨副学長
- 「出産後のメンタルヘルス」福澤雪子准教授

また、古賀市市民講座にて看護教員が講演を行った。

6. 将来計画

2010年度に看護大学将来計画委員会を発足させて5回の委員会を行った。

保健師課程、大学院・専攻科設置、施設拡充、実習施設整備、在宅看護、国家試験対策などの

協議と検討を行った。

7. 進路就職について

2010 年度に進路指導委員会を発足させ、4 回の委員会を開催した。新年度オリエンテーションで配布した、進路ガイドブック、進路登録カードの内容の検討、今年の 5 月、6 月に開催する、病院等施設説明会の内容などを決定した。

8. 教員採用について

福岡県の看護大学数11校は、東京都に次いで2番目の多さである。その中で看護教員の確保は困難な状況が続いている。副学長、学部長の努力により今年度は5人の専任教員を得たが、実習を担当する教員は未だ不足している。

V. 福岡女学院中学校・高等学校

1. 2010年度総括

基本構想の具現化に向けて、経営計画に則り、教育運営にあたった。特に学校評価における生徒保護者の本校の教育に対する満足度を上げるために重点目標を設定し取り組み、数値的には改善が見られたが、さらに改善の余地があると考え。また今年度の生徒募集については理事会設置の中高増員対策委員会の答申を受けて対策を講じた。その結果、達成目標である中学120名、4クラスには至らなかったが20名の入学生増員を得ることができた。高校普通科、音楽科においても増員でき、次年度についてはさらに教育内容を向上させ、増員対策を強化したい。

2. 事業計画

(1) 教育活動

- ① 質の高い授業を目指すと共に、生徒の学習意欲を高め、確実な学力の向上を図るため、学年で「家庭学習の記録」を生徒に書かせ、提出する指導を実施した。授業アンケートの結果では予習復習の時間が増えたが、まだ十分な量ではない。

考查前学習会、長期休暇中の補習、新たに大学生がサポートをする中学アシストクラスを実施した。従来の指導の内容を検証し、改善する必要がある。また、定期考查のレベルアップも課題として指摘されている。

- ② 知的学力と合わせて総合的学力（感性、表現力、問題解決力）の向上のために、教育内容全般の課題・目標を整理し、より効果的な教育を目指した「中高一貫教育プログラム」を推進するために、次ぎのことは行った。学年の記録をとること。その記録を次の学年に継承すること。学年主任会で各プログラムの検証を行うこと。その中で見えてきたのはプログラムのとらえ方についての認識のずれであった。まずは行事についての共通認識を構築するために「行事で育てる」という観点からアンケートを実施し、次年度はじめに中学関係者会の実施を決めた。学年主任会を通して事前に各プログラムへ共通認識を深めることを行いたい。

- ③ 2010年度の中学2年生から新指導要領に対応するため、現コース制を改良した新コース制を決定した。高校1年生の教科のラインアップを同じにし、標準的なコースI類クラスと国数英の時間数を増やしたII類クラス（1クラス）を設置する。高2、高3で進路に応じて私文総合コースと国公立コースに分かれる。中3のクラス選択のために従来のFJテストを廃止し、8月末と1月最初に学力診断テストを実施することを決定した。

高1での英数習熟度授業、高校での選択授業について検討課題が残っている。

- ④ 教科会を中心とした全教員の授業力向上のための研修・公開研究授業の充実を目指した。英語科は学院によって認められた研究事業として「自立的英語学習者の育成」に取り組み全員が研究授業を実施を行っている。その他には新任研、美術科等で授業研究会が行われている。外部の研究授業発表会等の研修にも参加している。

- ⑤ 学力実態分析をさらに充実させ、一人ひとりの学習意欲と学力を確実に伸ばす指導として、中学学力推移調査、FJテスト、高校のスタディサポート、進研模試、高3校内模試、高1、2実力テスト等の分析会・指導会を行っている。生徒の学力アップに向けて、さらなる指導の

充実が求められている。

- ⑥ 特に中学の一層の学力定着・向上・発展を目指し、教科間の連携を図った。そのための具体的取り組みとして、2009年度に続き6月に各学年の教科担当者会を実施して生徒の情報並びに学年の指導重点目標の共有化を図ることと、前期成績会議を指導の場として丁寧に行うことを実施した。教員全員で生徒を伸ばすという共通した認識は向上しているが、討議が深まるまでにはっていない。

各教科へ「テーマを持って授業を行う」を指示した。紙上で10月に中間発表を行い、3月に年間の総括をし、それを携えて成績会議を実施した結果、取り組みがよくわかるものとなった。来年度も進化した形で実施したい。

- ⑦ 2009年度までの英語教育研究指定校を基盤とした、特色ある英語教育プログラムのより一層の充実を図るため、英語科は「自律的学習者の育成」を目標に、授業改善事業の2年目に取り組んだ。公開授業研究会を2011年3月に実施し、参加者から高い評価を受けた。全員が研究授業を実施、その後の振り返りセッションによる研究討議を行っている。

- ⑧ 望ましい学習態度、学習習慣の育成と確実な定着を図ることを目標とした。授業はきちんと成立しているが、生徒のモチベーションが高く保たれているかについては授業者によって差がある。また家庭学習記録は学級担任との連絡という意味合いが大きく、家庭学習の中身については見えない点が多い。来年度は教科で家庭学習を確認できる方法を考えるようにしたい。

(2) 進路指導

- ① 生徒の希望進路実現に向けて、その指導をさらに充実させるためには、高3進路検討会、分析会、指導会等を行い、生徒の実力の把握、課題の確認、個別の生徒の課題の把握、共有等を行い、さらなる生徒の学力向上への取り組みが必要である。

特に、課外アンケートの結果、課外の満足度が60%を切っている現状の改善が必要で、課外、授業の充実が欠かせない。

- ② 6年間の進路指導計画を立案し、実行している。より具体的に中身の充実を図ることが重要である。

- ③ 研修などを通して、教員の進路指導力向上を図るため、外部模試のデータをもとに、外部講師を招聘し、生徒の現状を把握する試みを行った。

指導会、分析会等で課題について本当に共有できているのか、生徒への効果を上げるアプローチ、実践がまだ充分ではない。

(3) 生徒指導

- ① 挨拶については、朝の挨拶運動の効果が現れてきており、外部の方々にもきちんと挨拶ができる生徒が増えてきた。マナー、身だしなみについてはまだ外部から注意も受けている。その場指導が重要と考えられるので、今後は場に出向いての指導を中心におく必要がある。

また本来重要である生徒たち自身の意識向上への取り組みとして、高校生徒会によって「女学院をよりよくする」というテーマで生徒総会を開催したことは意義深い。この運動を支えていきたい。

- ② 生徒の自主性の育成を目指し、生徒会・委員会活動や部活動の活性化を推進することを目指した。形としてそれぞれの活動は行っているが、内容的にはもっと自主的に活動する方向を示してやらなければいけない。

(4) 安全管理

- ① 生徒の心身の健康について、管理・指導体制を継続すると共に、「スクールカウンセリング」「とーくるーむ」等を活用したサポート体制を推進した。学校保健に関すること（身体測定、健康診断など）、保健教育（喫煙防止教育、薬物乱用防止教育など）は適切になされている。特に教育相談活動（とーく・るーむ）については利用者が徐々に増えており、人間関係に困難を抱える生徒たちが利用することによって、重度の人間関係不全に陥ることを防ぐ効果は大きい。専門カウンセラーは定期的に来校され、保護者、生徒共にカウンセリングを受けている。

- ② 防災・防犯対策や緊急事態への危機管理対応をまとめた「危機管理対応マニュアル」があり、職員会にて毎年全体に周知されている。危機状況が生じた際はこれに基づき全教職員が対応するよう、防災訓練なども通じて徹底している。しかし通常業務において、このマニュアルに十全な意識を向けているかという点も疑問もある。これをいかに徹底させるかが課題である。

新型インフルエンザ等への流行病対応マニュアルは存在しないが、一昨年新型インフルエンザが流行した際（昨年度は新型インフルエンザの罹患者は皆無に等しかった）、保健室と連携を取り対応した。管理職として今後あらゆる事態を想定し、マニュアル化する必要があると考える。

(5) 保護者との連携

- ① 後援会活動等への協力を通じ、保護者との連携については、良好な連携が行われている。
- ② 保護者会、授業公開、講演会など教育活動・運営に関する参加の機会の充実については、昨年の学校評価にあった要望を受け入れ、土曜参観を1回実施した。平常の参観よりもやはり男性が増えたことは評価に値する。保護者の声を聞きながら更に内容のある保護者との会を計画していきたい。

(6) 施設・設備

- ① 社会のニーズに適合した私立学校としての教育環境の研究に関して、常に生徒や保護者の声を含めて様々な情報を集めている。建て替えのような大がかりなものではなく、日々のきちんとした整備を重ねていくことで気持ちの良い、教育効果の上がる環境作りを進めたい。

- ② 環境整備については、学院施設整備計画(マスタープラン)及び中高環境整備計画に基づく2010年度計画が遂行され、第2期耐震補強工事、トイレ改修工事、エアコン改修等高校校舎の整備が終了した。来年度は中央館の改修予定で、あとは西館、本館で完成予定である。

中高独自には、生徒駐輪場が改修された。次年度は、屋外トイレ、体育館床などを整備する予定で、順調に改修が進んでいる。

- ③ 日常的な環境の整備・美化活動を継続して進めている。「女子校らしい、きちんとした、安心できる教育環境」作りを目標に、取り組みを継続している。

(7) 生徒募集

- ① 2010年度募集定員の確保を目指し、生徒募集のための広報活動をさらに強化する。例年の広報活動を基本的に、大手塾への働きかけ、同窓会などへの協力依頼、新規奨学制度の整備などを強化した結果、昨年より募集状況は若干改善した。広報活動の強化については、「学校の認知度のより一層の向上」「生徒の活動等を中心にした情報発信」「地域に開かれた学校作りの推進」の3点を目標に、今後も取り組みを行っていききたい。

次年度からの学院戦略広報課にも期待したい。

- ② 広報ツールによる宣伝も強化し、来校者を増やす企画を継続的してきた。保護者、卒業生への情報サービスの提供とネットワークの構築、地域に開かれた学校作りの推進などを進めてきた。子会社ミッションサポートを通じて、同窓会、天神サテライト、地域への貢献などのネットワーク作りが進んでいる。
- ③ 全教職員一丸となつての募集・広報体制は広報活動の状況報告やイベントへの協力依頼を進めることにより取り組んでいる。次年度も一層の全教職員の協力体制が欠かせない。

(8) 財政計画

- ① 財政3カ年計画を基に、財政収支の改善を進め、中長期的に安定した財政構造の構築を目指した。財政収支の改善については、当面は生徒募集の改善に努めるとともに、さらなる支出の削減が必要である。

- ② 中期経営計画のための募集定員等運営体制を検討した。2011年度生徒募集に関しては、中学は志願者数が昨年より若干増え、入学者が110名となった。高校普通科は定員を超える186名、音楽科は25名と増加している。次年度はさらに難しい状況であるが、今年以上の入学者の確保が課題である。

今後の生徒募集に向けての戦略作りが急がれる。中でも強みである英語教育をどう生かしていくかは特に重要である。海外の大学へ直接進学する生徒も出てきており、語学研修、海外留学、国際交流、留学生・帰国子女の受け入れ等、国際交流プログラムや英語関連プログラムの充実を進めている。具体的に生徒募集に生かしていく戦略が必要である。

- ③ コストの削減と効率的運用を行うため、予算要求時から年間を通して、無駄のない計画と効率的運用を確認している。昨年の図書館に続き、印刷室、情報教室の業務もミッションサ

ポートへの委託を進めた。今後も細かく確認していきたい。

- ④ 「これからの学校経営」に関する研究、調査、計画、準備を推進するためには、外部の状況把握や分析とそれに基づく経営計画の迅速な推進を担当する経営会議の役割は一層重要になる。研究、調査、計画、準備の推進体制を強化していきたい。

(9) その他

- ① 「学校評価(自己評価、外部評価)」は3年目を迎え、学校評価アンケート調査の結果、様々な改善の効果が現れている。しかし、まだすべての項目において十分なレベルの満足度を得ているとまでは言えず、次年度はより具体的な目標設定と検証を進めて行く必要がある。
- ② 教育活動全般における問題点や課題の点検・分析・整備を行うために、経営会議の中で、問題点や課題の整理がなされている。計画に基づく確実な取り組みが必要である。
- ③ 寄宿舍の経営・管理・運営に関する取り組みについては、2010年度はほとんど取り組みが出来ていない。様々な観点から改善が急がれる。
- ④ 教育活動全般において、より効果的な教育を目指した教育力・教育環境の向上のための教職員の業務の整理、点検、効率化の推進については、経営会議を中心に様々な角度から検討が進められている。

VI. 福岡女学院幼稚園

1. 2010年度総括

学院創立125周年・幼稚園創立55周年は、歴史を通して本園の建学の精神や理念を再確認し、園の将来計画を考えた時であった。社会における子育て状況が多様化してきた中で、保護者の理解と協力を得ながらキリスト教保育を基本に行ってきた。地域への子育て支援は定着した感があり、特に園庭開放では多くの未就園児親子が本園を訪れた。未就園児保育も好評であった。

今後、変化の速い社会の子育て状況を見据えつつ本園の将来計画を立て、安定した園運営と教育の充実を図っていかねばならない。

2. 教育計画

(1) キリスト教保育の質を高め、それを地域へ発信していく。

①55周年を記念して本園の教育課程及び指導計画（改定版）を作成する。

50周年時に作成した本園の教育課程と指導計画の見直しと作成は継続して行っている。今後も継続して行い、幼稚園創立60周年の時に「福岡女学院幼稚園の教育課程」として製本の予定である。

②55周年を記念して園便り「園長の言葉」の出版をする。

55周年を記念して「ALL ABOUT ME—ありのままを受け入れて—」と題して、2000部を創立記念日に出版した。関係者に無料で配布し、一般の希望者には800円で頒布した。本園の教育の理解と広報に幅広く活用している。

③教育環境の整備（施設設備、教材の充実、環境緑化）を継続する。

施設設備は安全を点検しつつ計画的に行い、本年はブランコを取り替えた。遊具教材等は教育内容にそって充実を図った。本園舎は建築され23年を経て、園児の安全と建物の保存のため施設設備、園庭遊具等の点検と補修が必要になってきた。

④総合学園の中の幼稚園であることを他園との差異として保育に活用していく。

総合学園内にあることを園児の保育や子育て支援に活用した。特に福岡女学院大学人間関係学部の学生ボランティアや、臨床心理センターによる保護者への子育て支援活動（リラクゼーションセラピー）は、保護者や学生の満足度が高かった。

今後学院内の幼稚園の良さをさらに生かしていくうえで、中高や大学と連携を深めていくことが求められる。

(2) 学校評価「自己点検・自己評価」の推進と改善改革対策を講ずる。

昨年度の評価を踏まえ、今年度の園の運営に取り組んだ。今年度は父母の会会長を新たに学校評価委員に加え、より幅広く意見を聞いた。地域との連携や保育方針の伝達は今後の課題として次年度取り組んでいく。

3. 財政計画

(1) 財政基盤の安定化を目指す

①幼稚園の財政の収支採算を検討し、改善を進める。

健全な財政を運営するために、現況の見直しと検討を続けた。将来に向けての財政計画は今

後も継続して検討し、次年度より改善策を進めていく。

②公的補助金の確保につとめる。

園則の園児定員を実態に合わせ、園則の改正手続きを行った。この結果、1・2年保育は現行の60名から70名に、3年保育定員は現行の30名から52名に改正となった。次年度より実態にあった福岡県の経常費補助金の交付が見込まれるようになった。

(2) 募集定員の確保、特に2年保育対策を講ずる。

①長期的視野で2年保育対策および今後の園のあり方について専門家と共に練る。

2年保育希望者が減少しつつある社会状況の中で、多様な入園説明会を行った結果、定員を充足する園児を確保することができた。本園の将来計画の検討を続けているが、専門家とともに練るには至らなかった。

②未就園児保育と幼稚園入園の連携を強化し、幼稚園の入園につなげる。

未就園児保育「どんぐりえん」（子どものみの保育）からの入園の割合は高い。保護者の子育て状況を調査し、子育て支援プログラムの見直しと次年度の計画を立案した。

(3) 本園ならではの子育て支援を施設の有効な活用と共に行う。

①子育て支援施設を有効に活用する（保護者、地域、学生等）

子育て支援施設を保護者の懇談会、未就園児保育、預かり保育や託児、学生のボランティアと実習の場として活用した。

②新しい子育て支援事業を行う。

新しい子育て支援事業として、地域の未就園児に対しての預かり保育「プチまつぼっくり」を8回（有料）、「赤ちゃんサロン」を2回（無料）行った。

VII. 事務局事業報告

1. 2010年度総括

事務局長の交代に伴い、従来の事務局のあり方を見直し、学院の経営戦略を担う組織としての機能を強化することを目指して以下の取組みを開始した。

2. 経営課題への取組み（ワーキンググループの立ち上げ）

2010年度は事務局として学院の将来計画に資するため、7つの柱―「経営戦略」「組織再編」「教学の改革」「財務戦略」「建物のプラン」「人財育成」「業務効率化」を立てた。

その課題のうち短期に取り組めるものは、それぞれの目的に沿ったワーキンググループ（W・G）を立ち上げ、方策を検討し、具現化する活動を開始した。

短期で取り組むものとして「財務戦略」「業務効率化」を課題とし、「補助金W・G」「業務効率化W・G」「広報一元化W・G」を立ち上げた。

補助金W・Gでは各学校の補助金交付状況を確認し、今後の獲得増につながるよう報告書を作成した。

業務効率化W・Gでは、光熱水費、消耗品、職員の残業時間の削減目標値を立て、2011年度事業計画に反映することができた。

中長期的に取り組むものとして「建物のプラン」「人財育成」を課題としたが、「建物のプラン」については「キャンパスマスタープラン事務W・G」を立ち上げ、事務職員の観点から提言を行った。

「人財育成」については事務職員の研修制度を次年度に改めて検討することとしたが、今年度は事務職員昇任試験合格者に対して、全職員に向けてのプレゼンの場を設け、部門を超えての職員の意見交換を行った。今後、このような機会を増やしていく計画である。

3. 組織再編

今後の本部と大学事務の統合を見据えながら、2011年4月からの事務体制の整備に着手した。具体的には以下の通りである。

(1) 経営企画室

今後の厳しい経営環境に対応するために、積極的な経営戦略を具体的に企画する部署が必要という認識から、従来の経営計画室を発展的に解消して新たに経営企画室を設置することにした。

なお、この部署の位置付けは、経営計画室の時と同様に理事会直属の組織となる。

(2) 入試広報課の再編

大学の組織である「入試広報課」を「入試課」と「戦略広報課」に分けることにした。

この「戦略広報課」は、学院の広報が従来各学校ごとに独自に行われ、学院として統一性に欠け、効率的に行われていない状況を解決するために「広報一元化W・G」で検討した結果を受けたものである。この戦略広報課は本部事務所属ではあるが、大学の入試広報戦略との関わりが大きなウエイトを占めるので、大学入試課の隣に置くこととした。その業務は学院広報として各学校の広報活動を学院全体の視点から効率的になるように調整し、各学校の広報をサポートする役割を担うことになる。

(3) 経営管理監査室

また学院の業務全般について本法人の諸規程や法令、社会的規範に則り、合理的かつ効率的に

行われているか、監事と連携を取りながら公正かつ客観的な立場で調査及び検討・評価するため、法人本部に「経営管理監査室」を新設することとした。

(4) 校友課準備室

全国平均に比べて低い寄付金収入の増額を目指し、創立から100年を超える長い歴史を活かして募金活動を組織的に取り組んで活発化させるとともに、卒業生をはじめとする関係者の子女の入学対策を積極的に展開して経営の安定化につなげることを目指して学院の関係団体である同窓会や後援会、さらに旧職員との連携強化を図るために「校友課準備室」を設置することとし、そのネットワーク構築に着手することにした。

4. 学院の管理運営に係る規程の整備

学院の管理運営体制（ガバナンス）を整備強化するために学院の管理運営に係る会議の審議事項の整理、事務分掌に関する規程の整備等の検討するために規程検討会議を発足させた。

この規程検討会議の結果を受けて、2011年度から順次規程の整備を行う。

Ⅷ. 2010年度決算報告

1. 2010年度決算の概要

学校法人の決算では、学校法人の諸活動に対応するすべての支払資金（現金・預貯金）の収入支出の内容を明示する「資金収支計算書」、民間企業の損益計算書に相当するもので、その年度の財政の収支（負債とならない収入である帰属収入から、その年度に増加させた自己資金にあたる基本金組入額を差し引いたあとの消費収入に対する引当金、減価償却費を含めたその年度の財政支出である消費支出）の状況を明示する「消費収支計算書」、およびその年度末時点の資産と負債の状況を明示する「貸借対照表」を作成することになっている。

2010年度の決算の概要は、「消費収支計算書」で説明すると、帰属収入では主な項目では予算に対して大きな差異はないが、従来決算と比較して大きく変動しているものとして寄付金がある。これは本学院で院長及び学長を歴任された故岩橋文吉氏のご遺族により学生・生徒の奨学金のために1億円の寄付がなされたことによるものである。

基本金組入れ額についても従来決算と比較して大きく変動している。これは従来から要望が強かった給付型奨学金を充実させるために第3号基本金として前述の1億円の寄付と合わせて17億円の「福岡女学院奨学基金」を創設したことによるものである。2011年度にはこの基金の運用益を活用する新たな給付型奨学金制度がスタートしている。

消費支出では、ほとんどの科目で予算との大きな差異はないが、当初予算で計上がなく大きな金額が計上されているものとして、私立大学等経常費補助金返還金がある。これは補助金制度の見直しにより、従来補助金収入において調整されていたものを別途支出として計上するようになったもので、金額自体が大きく変動したものではない。

当年度は3号基本金17億円を含む20億円を基本金として組み入れたことにより、14億8800万円の支出超過となり、前年度までの繰越消費収入超過額24億1800万円が今年度末で9億6900万円の収入超過となった。

「貸借対照表」は2010年度末における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学院の資産の状態を明らかにしたものである。2010年度末における学院の資産、負債及び基本金の動きでは、資産は福岡女学院奨学基金引当特定資産の創設による17億円の増加が大きい。一方、負債の部は21億600万円で、前年度と比較して1300万円の減となった。負債においては借入金の計画的返済を行ってきた結果、借入金は2014年度で完済する。

また、基本金では、消費収支計算書の動きが反映して第3号基本金が17億円増加している。

この結果、貸借対照表の合計は186億5400万円となり、2009年度に較べ5億5900万円の増となった。

2. 財務諸表

資金収支計算書

2010年 4月 1日から
2011年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,568,638,000	3,578,266,200	△ 9,628,200
手数料収入	61,210,000	63,377,120	△ 2,167,120
寄付金収入	118,000,000	120,833,864	△ 2,833,864
補助金収入	626,150,000	666,633,896	△ 40,483,896
国庫補助金収入	264,700,000	307,408,000	△ 42,708,000
県補助金収入	350,380,000	348,278,100	2,101,900
市補助金収入	11,070,000	10,947,796	122,204
資産運用収入	124,608,000	139,016,485	△ 14,408,485
資産売却収入	0	20,000,000	△ 20,000,000
事業収入	53,356,000	58,534,470	△ 5,178,470
雑収入	40,787,000	60,908,060	△ 20,121,060
前受金収入	663,229,000	631,971,950	31,257,050
その他の収入	3,212,460,872	7,617,255,545	△ 4,404,794,673
資金収入調整勘定	△ 687,825,825	△ 740,587,216	52,761,391
前年度繰越支払資金	1,694,270,995	1,694,270,995	
収入の部 合計	9,474,884,042	13,910,481,369	△ 4,435,597,327
支出の部			
人件費支出	2,827,231,000	2,811,690,644	15,540,356
教育研究経費支出	761,096,000	731,969,762	29,126,238
管理経費支出	269,393,000	288,400,529	△ 19,007,529
借入金等利息支出	2,736,000	2,735,100	900
借入金等返済支出	20,640,000	20,640,000	0
施設関係支出	121,758,000	97,762,416	23,995,584
設備関係支出	54,786,000	68,452,861	△ 13,666,861
資産運用支出	2,642,000,000	7,052,145,641	△ 4,410,145,641
その他の支出	1,177,805,377	1,354,206,535	△ 176,401,158
〔予 備 費〕	0		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 178,727,105	△ 219,283,302	40,556,197
次年度繰越支払資金	1,726,165,770	1,701,761,183	24,404,587
支出の部 合計	9,474,884,042	13,910,481,369	△ 4,435,597,327

消費収支計算書

2010年 4月 1日から
2011年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金	3,568,638,000	3,578,266,200	△ 9,628,200
手数料	61,210,000	63,377,120	△ 2,167,120
寄付金	118,000,000	122,983,278	△ 4,983,278
補助金	626,150,000	666,633,896	△ 40,483,896
国庫補助金	264,700,000	307,408,000	△ 42,708,000
県補助金	350,380,000	348,278,100	2,101,900
市補助金	11,070,000	10,947,796	122,204
資産運用収入	124,608,000	139,016,485	△ 14,408,485
資産売却差額	0	0	0
事業収入	53,356,000	54,004,195	△ 648,195
雑収入	40,787,000	87,878,772	△ 47,091,772
帰属収入合計	4,592,749,000	4,712,159,946	△ 119,410,946
基本金組入額合計	△ 2,077,184,000	△ 2,021,269,306	△ 55,914,694
消費収入の部合計	2,515,565,000	2,690,890,640	△ 175,325,640

支出の部			
人件費	2,867,953,000	2,851,451,862	16,501,138
教育研究経費	1,001,096,000	977,083,811	24,012,189
管理経費	290,923,000	305,591,159	△ 14,668,159
借入金等利息	2,736,000	2,735,100	900
資産処分差額	0	2,508,135	△ 2,508,135
徴収不能引当金繰入額	500,000	0	500,000
徴収不能額	0	123,000	△ 123,000
	0		
[予 備 費]	50,000,000		50,000,000
消費支出の部合計	4,213,208,000	4,139,493,067	73,714,933
当年度消費支出超過額	1,697,643,000	1,488,602,427	
前年度繰越消費収入超過額	2,418,092,174	2,418,092,174	
翌年度繰越消費収入超過額	720,449,174	969,489,747	

貸借対照表

2011年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	16,837,927,606	16,282,239,796	555,687,810
有形固定資産	7,341,383,409	7,444,310,077	△ 102,926,668
土地	1,293,598,061	1,293,598,061	0
建物	4,088,799,798	4,164,825,055	△ 76,025,257
構築物	145,902,532	163,852,518	△ 17,949,986
教育研究用機器備品	387,727,745	425,863,600	△ 38,135,855
その他の機器備品	21,630,994	24,216,763	△ 2,585,769
図書	1,403,724,274	1,371,954,075	31,770,199
車輛	5	5	0
その他の固定資産	9,496,544,197	8,837,929,719	658,614,478
流動資産	1,816,737,545	1,812,784,079	3,953,466
現金預金	1,701,761,183	1,694,270,995	7,490,188
未収入金	90,898,391	92,252,872	△ 1,354,481
貯蔵品	2,532,986	2,623,854	△ 90,868
短期貸付金	672,685	1,007,656	△ 334,971
前払金	8,107,465	5,742,105	2,365,360
立替金	143,449	221,785	△ 78,336
仮払金	397,412	349,368	48,044
研修旅行費預り資産	12,223,974	16,315,444	△ 4,091,470
資産の部合計	18,654,665,151	18,095,023,875	559,641,276
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,126,507,715	1,123,131,819	3,375,896
長期借入金	35,520,000	56,160,000	△ 20,640,000
退職給与引当金	1,077,015,825	1,064,110,819	12,905,006
長期未払金	13,971,890	2,861,000	11,110,890
流動負債	980,398,956	996,800,455	△ 16,401,499
短期借入金	20,640,000	20,640,000	0
未払金	202,430,307	201,822,377	607,930
前受金	631,971,950	649,688,825	△ 17,716,875
預り金	125,356,699	124,649,253	707,446
負債の部合計	2,106,906,671	2,119,932,274	△ 13,025,603
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号 基本金	11,756,818,633	11,645,549,327	111,269,306
第2号 基本金	670,000,000	460,000,000	210,000,000
第3号 基本金	2,878,450,100	1,178,450,100	1,700,000,000
第4号 基本金	273,000,000	273,000,000	0
基本金の部合計	15,578,268,733	13,556,999,427	2,021,269,306
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	969,489,747	2,418,092,174	△ 1,448,602,427
消費収支差額の部合計	969,489,747	2,418,092,174	△ 1,448,602,427
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	18,654,665,151	18,095,023,875	559,641,276

3. 消費収支計算書関係比率

	比 率	算 式 (*100)	評価	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	全国女子大学 平均
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	低い値 がよい	61.8%	61.6%	64.2%	61.8%	60.5%	58.9%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	低い値 がよい	78.9	78.4	82.0	80.5	79.7	80.6
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	高い値 がよい	20.1	19.9	21.4	20.9	20.7	27.0
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	低い値 がよい	5.4	7.6	6.8	5.8	6.5	7.0
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	低い値 がよい	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	低い値 がよい	87.7	89.4	92.5	88.6	87.8	95.6
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	低い値 がよい	87.7	89.4	113.1	130.9	153.8	103.9
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	どちらとも 言えない	78.3	78.6	78.2	76.8	75.9	73.1
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	高い値 がよい	0.3	0.4	0.8	0.5	2.6	2.3
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	高い値 がよい	15.3	14.8	14.7	15.6	14.1	14.8
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	高い値 がよい	0.0	0.0	18.2	32.3	42.9	8.1

[注] 1. 全国女子大学平均は、本学院とほぼ同規模の23女子大学法人の2009年度の平均値である。

4. 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (*100)	評価	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	低い値 がよい	75.9	79.6	91.1	90.0	90.3
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	高い値 がよい	24.1	20.4	8.9	10.0	9.7
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	低い値 がよい	6.8	6.5	6.5	6.2	6.0
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	低い値 がよい	6.1	7.1	6.1	5.5	5.3
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	高い値 がよい	87.0	86.4	87.4	88.3	88.7
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	高い値 がよい	15.3	21.8	19.1	13.4	5.2
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	低い値 がよい	87.3	92.2	104.2	101.9	101.8
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	低い値 がよい	80.9	85.7	97.1	95.2	95.3
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	高い値 がよい	391.3	286.1	145.4	181.9	185.3
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	低い値 がよい	13.0	13.6	12.6	11.7	11.3
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	低い値 がよい	14.9	15.8	14.4	13.3	12.7
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	高い値 がよい	559.8	464.8	205.1	260.8	269.3
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	高い値 がよい	71.6	82.8	89.6	91.9	94.7
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	高い値 がよい	98.7	99.0	89.2	99.4	99.5
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(円高を除く)}}$	どちらとも 言えない	53.2	46.8	49.6	50.3	52.1

5. 人件費比率推移表

人 件 費 比 率 推 移 表

項目 \ 年度	2006	2007	2008	2009	2010
人件費 帰属収入	61.8% (60.1%)	61.6% (59.9%)	64.2% (52.7%)	61.8% (58.9%)	60.5% ※
帰属収入	3,976,614 千円	4,014,388 千円	4,260,879 千円	4,550,030 千円	4,712,159 千円
人件費	2,460,947 千円	2,472,173 千円	2,734,198 千円	2,811,786 千円	2,851,451 千円
専任教職員(A)	234 人	224 人	234 人	238 人	247 人
契約講師 契約職員(B)	11 人	23 人	27 人	34 人	31 人
非常勤講師 非常勤職員(C)	254 人	223 人	253 人	289 人	302 人
A+B+C 計	499 人	470 人	514 人	561 人	580 人

(注) ①()内は本学院とほぼ同規模の23女子大学法人の平均値(2006~2009)。

※但し、2010年度は未発表のため記載していない。

②A~Cの人数は各年度5月1日現在

③2010年度人材派遣会社より派遣職員を大学英語教育研究センター、大学事務、保健室、学科事務室、短大CALL教室、中高事務、看護大学事務に配置している。

その合計額が54,219千円。この分は支払手数料に含まれており、上記人件費に加算すると、2,905,670千円となる。この時の人件費比率は61.7%となる。

監 査 報 告 書

学校法人 福岡女学院
理事長 松原安宏 殿

私たち学校法人福岡女学院の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第8条の定めに基づき、2010年度の学校法人福岡女学院の業務及び財産の状況について監査いたしました。その結果につき下記の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からの事業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧した。

2. 監査の結果

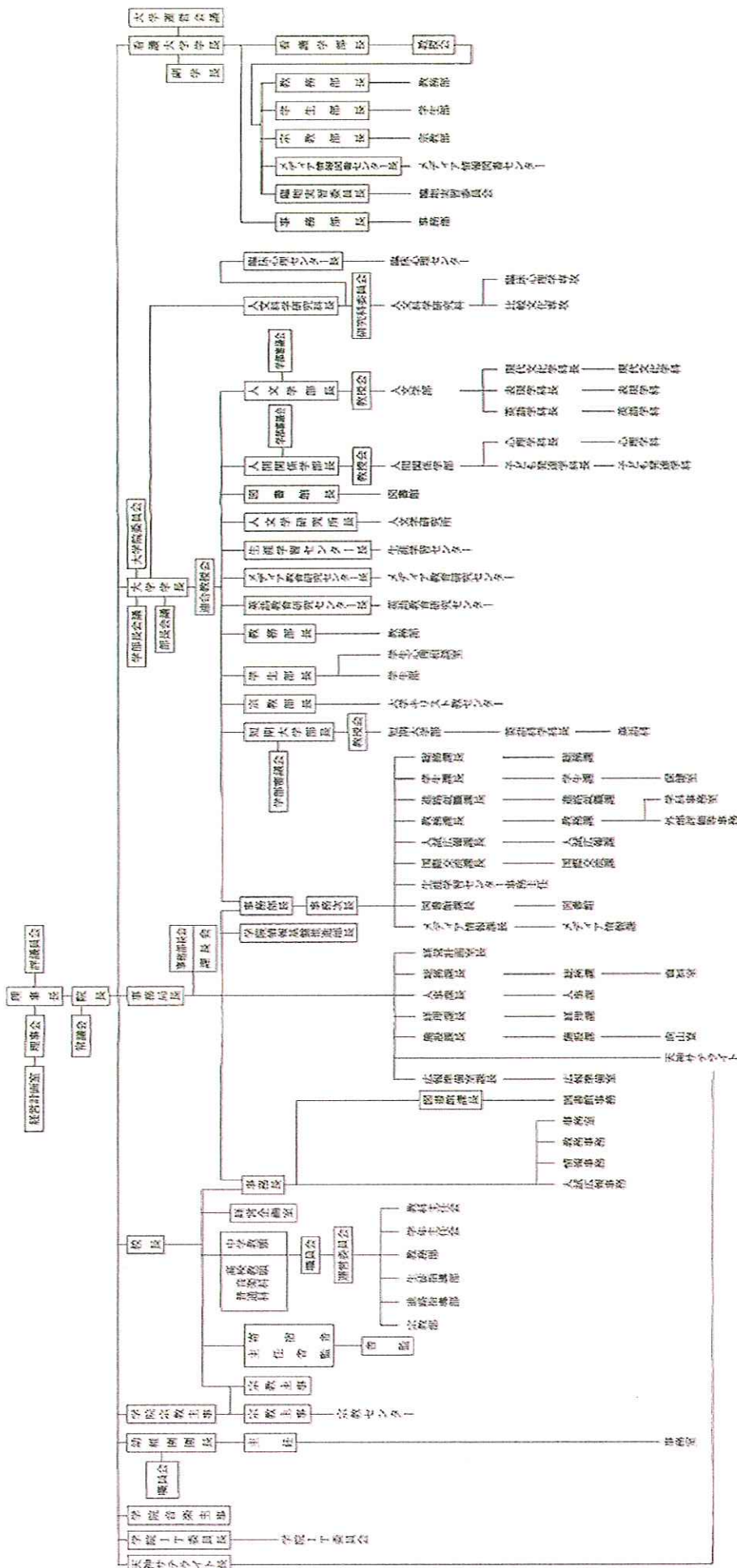
- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し資金収支計算書（人件費内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表・借入金明細表、基本金明細表を含む。）の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 資金収支計算書（人件費内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表・借入金明細表、基本金明細表を含む。）は、法令及び寄附行為に従い法人の財産及び資金・消費収支の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 学校法人の業務に関して、法令及び寄附行為に基づき適切に運営されていることを認めます。

2011年5月20日

学校法人 福岡女学院

監 事 梶原 勝彦 

監 事 上野 雅生 



発行：学校法人福岡女学院 法人本部
〒811-1313 福岡市南区日佐3-42-1
TEL 092-581-1492 FAX 092-575-2480